

# 企業の社会的責任(CSR)の取組み

企業の社会的責任(CSR)

64

事業戦略について

経営について

企業の社会的責任(CSR)の  
取組み

商品サービス体制について

業績データ

コーポレートデータ

## 企業の社会的責任(CSR)

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、グループ経営理念をふまえ、CSRの最上位概念として「グループCSRビジョン」を定めています。また、「グループ環境ポリシー」、「グループ人間尊重ポリシー」を定めるとともに「グループCSR 6つの重点課題」を設定し、企業としての社会的責任を果たすべく取組みを進めています。

### グループCSRビジョンとCSR関連のポリシー

#### グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※上記の記事は、2014年9月1日の「損保ジャパン日本興亜グループ」へのグループ名変更を前提としています。

#### グループ環境ポリシー

NKSJグループは、かけがえのない地球環境を未来へ引き継ぐため、業務プロセスに環境への配慮を組み込むとともに、ステークホルダーとの積極的な対話と協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

#### 《環境行動》

##### 1. 社会のレジリエンスを高めるための商品・サービスの提供

自然災害リスクに備える商品・サービスを安定的に提供します。

また、気候変動の影響の軽減、低炭素社会の構築、生物多様性の保全、ステークホルダーの環境配慮行動の促進等に寄与する商品・サービスの開発・提供に努めます。

##### 2. バリューチェーンを含めた環境負荷の低減

事業活動に伴う環境への負荷を認識し、環境関連法規制等の遵守はもとより、さまざまなステークホルダーと連携・協働して、省資源、省エネルギー、資源循環に取り組むとともに、バリューチェーン全体での環境負荷の低減に努めます。

##### 3. 環境問題に対する意識啓発、環境・地域貢献活動の推進

社会全体の環境問題に対する関心を高めるため、保険事業を中心にさまざまな事業を展開しているグループならではの知見を生かした環境関連情報を発信することで、環境保全の重要性を社会に広く伝えていくとともに、環境教育・啓発活動に努めます。

また、社員ひとりひとりが「よき家庭人、よき社会人」および「地球市民」として自発的に行う環境保全活動や地域貢献活動等を積極的に支援します。

上記の取組みについて、環境目的および環境目標を定めて定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

#### グループ人間尊重ポリシー

NKSJグループは、社員を含めたステークホルダーの「基本的人権」を尊重することを宣言します。また、国際的な行動規範\*を尊重しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって行動していきます。

取り組みの推進にあたっては、以下の観点から、ステークホルダーの声をオープンに受け止めながら人権に対するさまざまな影響を把握し、人権侵害を防止するための実効性ある社内体制を確立・実行するとともに、社内体制の継続的な改善および情報開示に努めていきます。そして、普遍的な権利としての人間尊重に努めてまいります。

##### 1. ステークホルダーに対する人権配慮

お客さま、お取引先などをはじめ、事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権に配慮します。

また、ステークホルダーを通じた間接的な人権侵害の危険性を回避し、防止するよう最大限の努力を行ないます。

そして、もし、人権を侵害するところにまで及んだ場合は、これに速やかにそして適切に対処します。

##### 2. 社員に対する人権配慮

職務遂行上のあらゆる面において、性別、国籍、信条、社会的身分、本籍、門地、などを理由とした差別行為を一切行いません。また、企業としてグローバルな視点に立ち、個と多様性(ダイバーシティ)を認め、社員のチャレンジ精神、スピード感溢れる行動をバックアップするような活力ある労働環境を確保します。

##### 3. グローバル市場での人権配慮

事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した、現地の人権問題に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献します。

※国際的な行動規範とは、世界人権宣言、ISO26000、国連グローバル・コンパクト、OECD多国籍企業行動指針、ILO国際労働基準、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」に基づいた人権ガイドライン、国際人権規約(自由権規約、社会権規約)などをいいます。

## グループCSR 6つの重点課題

### 1. 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供

世の中のさまざまなリスクに備え、安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供していきます。

### 2. 地球環境問題への対応

適応と緩和のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、生物多様性などの地球環境問題の解決に向けた新しいソリューションを開発・提供していきます。

### 3. 金融機能を活かした社会的課題の解決

ESG\*課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発に取り組みます。

### 4. NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 5. 人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進

全てのステークホルダーの基本的な人権を尊重します。また、多様な人材がいきいきと働き、能力を發揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

### 6. 透明性の高い情報開示

持続的な成長に資するガバナンス態勢を構築するとともに、非財務情報も含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。

\*ESG: Environment, Social, Governance(環境・社会・ガバナンス)

## CSRコミュニケーションの充実

両社は、幅広いステークホルダーとの継続的かつ双方向のコミュニケーションの充実を図るため、さまざまな取り組みを行っています。

### Webを通じたステークホルダーとのコミュニケーション

両社の公式ウェブサイトでは、CSRの詳細な情報を必要とする専門家も含めたあらゆるステークホルダーに向けて、網羅的かつタイムリーに情報を発信しています。

#### ● 損保ジャパン 公式ウェブサイト

▶ <http://www.sompo-japan.co.jp/about/csr/>

#### ● 日本興亜損保 公式ウェブサイト

▶ <http://www.nipponkoa.co.jp/csr/>

#### ● 2014年9月1日以降

▶ <http://www.sjnk.jp/csr/>

また、Facebookページを通じて、CSRの取り組みなどを掲載し、双方向コミュニケーションの充実を図っています。

### CSRに関する社外活動・情報発信

CSRに関する社外活動や情報発信に積極的に取り組んでいます。環境省、日本経済団体連合会、日本損害保険協会などに設置されている環境やCSRに関する委員会・研究会などのメンバーとして、国内外のCSRに関する最新情報や動向を収集・提供するとともに、さまざまな課題に対する提言を行っています。

### グループ会社合同CSRダイアログの開催

両社およびグループ会社社員のCSRに対する意識醸成のため、2014年2月に、グループ会社CSRダイアログを開催しました。

環境省 総合環境政策局の方による基調講演や各社代表による発表の後、商品・サービスや業務プロセスを通じて社会に対しどのような役割が果たせるかを参加者間で議論し発表しました。NKSJグループ各社のメンバーが一堂に会し自由に意見交換するなかで、グループ会社間での新たな連携の提案など、新しい視点やアイデアが生まれ、有意義な時間となりました。



グループ会社CSRダイアログ

## 地球環境問題への対応

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、持続可能な社会を実現し、水と緑に囲まれたこの素晴らしい地球環境を未来へ引き継ぐために、一企業市民として環境問題に積極的に取り組んでいます。

### 省資源・省エネルギー活動の推進

両社は、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に同時に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業の環境保全に関する業界のトップランナーとしての取り組みを促進していくため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。



また、両社はNKSJグループが掲げるCO<sub>2</sub>総排出量削減目標、「2020年までに2002年度比40%、2050年度までに同70%」の実現に向けて取り組んでいます。

### カーボン・ニュートラルの達成

カーボン・ニュートラルとは、企業活動で排出されるCO<sub>2</sub>排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については、排出権を購入するなどしてCO<sub>2</sub>排出量を埋め合わせ、CO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロとする取り組みです。排出権の購入資金は、国内や途上国におけるCO<sub>2</sub>削減プロジェクトなどに投資されます。

日本興亜損保では、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、2008年7月にカーボン・ニュー

トラル宣言を発表しました。2012年度分の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量を全量オフセットすることで“実質ゼロ”とし、カーボン・ニュートラルを達成しました。2014年9月1日に合併して誕生する損保ジャパン日本興亜においても、引き続きカーボン・ニュートラル化を目指し、低炭素社会の実現に向け率先して取り組んでいきます。

### 自治体と協定した森林整備活動

森林はCO<sub>2</sub>を吸収して酸素を供給、水を蓄え、いきものを育みます。また、土砂災害や洪水を防ぐ機能も備えるなど、私たちの生活に多くの恵みをもたらしています。

両社は、各自治体と協定を締結するなど、地域の方々、グループ会社の社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を展開しています。

〈協定を締結した自治体〉

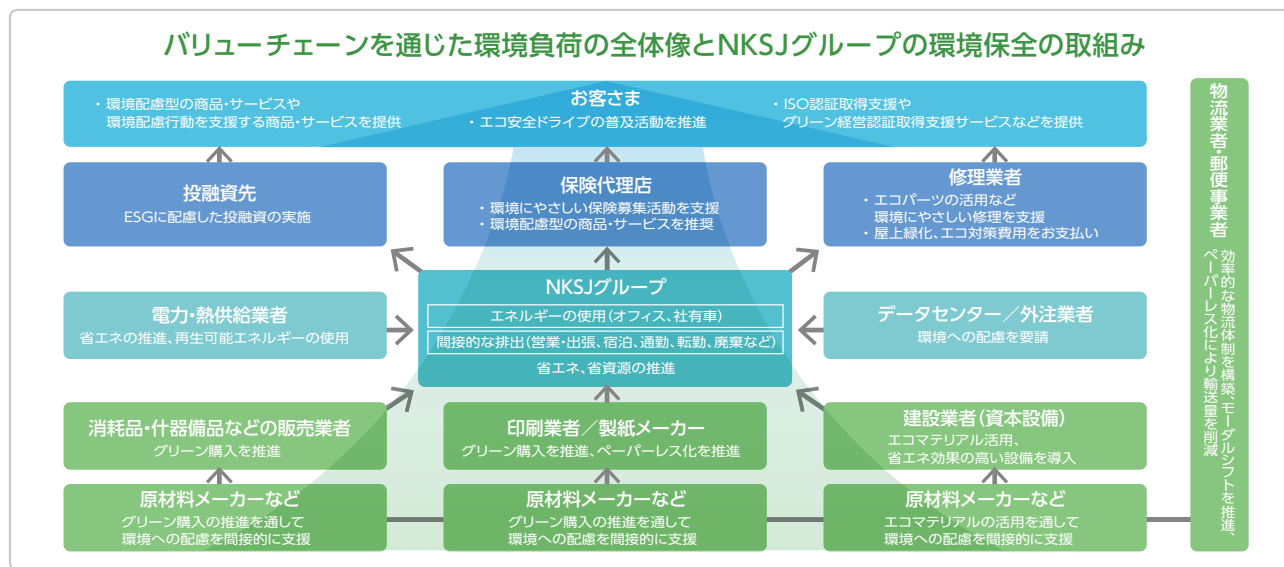
群馬県・赤城山	鳥取県・琴浦町
長野県・筑北村	高知県・馬路村
長野県・富士見町	宮城県・西米良村
三重県・津市	

(2014年5月現在)



### 低炭素社会形成のためのバリューチェーンマネジメント

両社は、環境に配慮した調達、省エネの取り組みを展開するとともに、お客さまや代理店などバリューチェーン全体を通して環境負荷低減に努めています。



## 社会への貢献

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、以下の社会貢献方針をふまえ、社会福祉事業や文化・芸術活動などさまざまな社会貢献を実施しています。

### 社会貢献方針

当社およびそのグループ会社は、地域および地球規模での社会的課題の解決をめざし、積極的に社会貢献活動を実践するとともに、社員ひとりひとりによる自発的な社会貢献活動を支援していきます。

#### 1. 企業として行う社会貢献活動

NPOや市民団体・行政機関を含めたさまざまなステークホルダーと協働し、実績と成果を積み重ねてきた環境、福祉、美術の三分野を中心に、次世代育成を意識しながら積極的に持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

#### 2. 社員ひとりひとりが行う社会貢献活動の支援

社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の醸成をめざすとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成していきます。

### ボランティアを通じた社会貢献活動

社員がメンバーとなるボランティア組織を中心に、全国各地で代理店などと協働し、ボランティア活動を継続的に実施しています。

2013年度は、森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しました。

これらの活動においては、社員有志が毎月の給与から一口100円以上の任意金額を寄付するファンドを活用しています。



車いす整備・清掃ボランティア

2013年度は、東日本大震災復興支援をはじめ、国際協力、自然・環境活動、福祉など各地で約300件の活動を実施し、約10,000人の社員が参加しました。



病院の若い患者さんへキワニス・ドールを贈る活動

### 大学における保険実務講座(寄付講座)

社員が仕事を通じて培った経験やネットワークを活かし、大学で寄付講座を実施しています。2013年度は明治大学、青山学院大学などで講義を行いました。この講座は、NKSJグループの社員が講師を務め、保険会社の実務などをわかりやすく伝えています。



大学への寄付講座の様子

### NKSJボランティアデー

2011年度から毎年、両社およびグループ会社社員の社会貢献マインド向上や被災地への継続的支援などを目的とした「NKSJボランティアデー」を実施しています。

## 交通安全・文化事業

### 黄色いワッペンの贈呈

損保ジャパンでは、毎年春に、全国の新小学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。子どもたちの交通安全に対する意識を高め、またドライバーや地域住民の方々のご協力によって、少しでも交通事故の撲滅に役立ちたいと考えています。1965年からスタートし2014年で50回目を迎えたこの活動は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険



株式会社と共同で行っており、これまでの累計贈呈枚数は約6,111万枚となりました。

### 損保ジャパン人形劇場「ひまわりホール」の運営

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇専用劇場「ひまわりホール」を、地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、パペットフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的にも注目される多彩な活動を展開しています。



## 東日本大震災に関する取組み

甚大な被害を及ぼした東日本大震災からの復興に向け、企業の中長期にわたる継続的な支援が期待されています。損保ジャパンおよび日本興亜損保は、被災された皆さまの期待に少しでも沿えるよう、継続的な復興支援に取り組んでいます。

### 岩手県釜石市で人形劇を公演

両社は、NPO愛知人形劇センターと協働で、岩手県釜石市の子どもたちの心のケアを目的とした人形劇出張公演を行っています。2012年3月、8月、2013年3月、8月、2014年3月と、地域の子育て支援センターや幼稚園など、公演地域や公演場所を増やし、多くの子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただいています。

また、全国の社員ボランティアによって結成された「笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント(室内で遊べるフェルト布ボールなど)やメッセージカードもお渡ししています。



釜石市立第一幼稚園での公演 手作りプレゼント

販売するものです。両社の社内でも「母の日」にあわせて販売会を実施しています。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子



作成したアレンジメント『まごころ』

### 東北『社会起業家』応援ファンド(助成金制度)

日本興亜損保は、(公財)パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド(助成金制度)を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択し、2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行いました。



社会起業家の皆さん(第1回研修会)



課題解決ワークショップ(最終報告会)

### 「MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト」

両社は、株式会社日比谷花壇とともに「MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しています。

このプロジェクトは、仙台市の仮設住宅居住者の皆さんが製作したプリザーブドフラワーアレンジメント『まごころ』を、母の日ギフトとして日比谷花壇店舗で

## 財団を中心とした企業としての活動

### 公益財団法人損保ジャパン美術財団 (損保ジャパン東郷青児美術館)

※公益財団法人損保ジャパン美術財団(損保ジャパン東郷青児美術館)は、2014年9月1日に名称を公益財団法人損保ジャパン日本興亜美術財団(東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術財団)に変更する予定です。

1976年設立の損保ジャパン美術財団は、本社ビル42階にある「損保ジャパン東郷青児美術館」の運営を中心に、芸術・文化の向上や青少年の教育のための活動などに力を入れています。ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、ルノワールなど後期印象派の作品を展示し、すべての展覧会で小中学生以下の入館を無料としています。そのほか、新宿区とともに、休館日を利用して新宿区立小中学校を対象に「対話による



美術鑑賞教育支援活動」を実施するなど次世代育成にも力を入れています。この取り組みが評価され、『メセナアワード2013』で「対話でアート賞」を受賞しました。

ゴッホの「ひまわり」

### 公益財団法人損保ジャパン環境財団

※公益財団法人損保ジャパン環境財団は、2014年9月1日に名称を公益財団法人損保ジャパン日本興亜環境財団に変更する予定です。

1999年設立の損保ジャパン環境財団では、環境問題の解決に取り組む人材の育成、研究者への助成などを行っています。

環境CSO(市民社会組織、NPO・NGOを包含する概念)でのインターンシップを希望する学生を公募のうえ選抜し、活動実績に応じて奨学金を支給する「CSOラーニング制度」では、2013年度、35団体に57人を派遣し、累計卒業生は783人となりました。

また、環境NPOの(公社)日本環境教育フォーラムと損保ジャパンとの共同で「市民のための環境公開講座」を継続的に開催しています。2013年度で20周年を迎えた本講座は、地方開催および野外講座も含めて、累計17,500人以上の企業人、行政関係者、NPO関係者のほか、主婦、学生など幅広い層の市民の皆さまに受講いただいています。



CSOラーニング制度  
「たんぼでの体験活動」

### 公益財団法人損保ジャパン記念財団

1977年設立の損保ジャパン記念財団では、国内とASEAN加盟国において、社会福祉分野で活躍するNPO団体に対する助成を行っています。あわせて、社会保険・損害保険・社会福祉に関する研究、叢書(そうしょ)の発行、「損保ジャパン記念財団賞」による若手研究者の奨励などを実施し、活動支援と学術的側面から、社会福祉の発展と向上を目指しています。



フィリピンで行われた  
海外助成金の贈呈式

### 公益財団法人日本興亜福祉財団

1991年設立の日本興亜福祉財団では、将来予想されている超高齢化社会を見据えて、認知症高齢者を在宅で介護する家族への支援、介護福祉士を目指す学生への奨学金給付、社会老年学の一層の充実を目的としたジェロントロジー(老年学)研究への助成や独自の研究事業など、高齢者福祉の増進に資することを目的と



してさまざまな活動を行っています。

認知症の人と家族の会  
山梨支部2013年度交流会

### 一般財団法人日本興亜スマイルキッズ

※一般財団法人日本興亜スマイルキッズは、2014年9月1日に名称を一般財団法人損保ジャパン日本興亜スマイルキッズに変更する予定です。

2011年設立の日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区で0歳～5歳の60人のお子さんをお預かりする認可保育園「日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

園児たちは、晴れた日はお散歩に出かけ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、元気に毎日を過ごしています。

一方、設立以来保育士の就業環境の整備にも注力しており、平成25年度「東京ワークライフバランス認定企業」に選定されました。



ひな祭りには、子どもたちが自分で作ったひな飾りでお祝い

## 損害保険業界としての取組み

損保ジャパンおよび日本興亜損保は、一般社団法人日本損害保険協会の一員として、事故、災害および犯罪の防止・軽減に向けてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいるほか、地震保険の理解促進・普及活動を行っています。

### 交通安全対策

#### 交通事故防止・被害者への支援

自賠責保険事業から生じた運用益を自動車事故防止対策・自動車事故被害者支援等に活用しています。

#### 交通安全啓発活動

##### ①交差点事故防止活動

交差点における事故低減を目的に、「全国交通事故多発交差点マップ」を損保協会ホームページで公開しています。

##### ②自転車事故防止活動

自転車事故の実態やルール・マナーの解説、自転車事故事例や自転車事故に備える保険を紹介する冊子などを作成し、自転車事故防止の啓発を行っています。

##### ③シニアドライバーの事故防止活動

シニアドライバーの交通安全啓発チラシを作成し、シニアドライバーに安全運転を呼びかけています。

##### ④飲酒運転防止活動

企業や自治体における飲酒運転防止の教育・研修で使用する手引きとして「飲酒運転防止マニュアル」を作成し、イベント等において飲酒運転による事故のない社会の実現に向けた啓発活動を行っています。



### 防災・自然災害対策

#### 地域の安全意識の啓発

##### ①実践的安全教育プログラム「ぼうさい探検隊」の普及

子どもたちがまちにある防災、防犯、交通安全の施設・設備を発見してマップにまとめる「ぼうさい探検隊」の取り組みを通じ、安全教育の促進を図っています。

##### ②幼児向けの防災教育カードゲーム「ぼうさいダック」の作成・普及

子どもたちが実際に身体を動かしながら安全・安心について学ぶことができるカードゲーム「ぼうさいダック」を作成し、幼稚園・保育所等での活用を通じて、防災意識の向上を図っています。



#### 地域の防災力・消防力強化への取組み

##### ①軽消防自動車の寄贈

小型動力ポンプ付軽消防自動車を全国自治体や離島に寄贈しています。

##### ②防火標語の募集と防火ポスターの制作

防火意識の高揚を目的として防火標語の募集を行い、入選作品を「全国統一防火標語」として掲載した防火ポスターを全国の消防署など公共機関に寄贈しています。



##### ③ハザードマップを活用した自然災害リスクの啓発

自治体等が作成しているハザードマップを活用いただき、日頃からの備えや対策を促すことを目的として、消費者向けの副読本を作成するなど、啓発活動を進めています。

### 犯罪防止対策

#### 盗難防止の日(10月7日)の取組み

自動車盗難等の防止啓発を目的として、10月7日を「盗難防止の日」と定め、2003年から毎年、警察関係者とともに盗難防止啓発チラシとノベルティを配布し、盗難防止を訴えています。

#### 自動車盗難の防止

「自動車盗難等の防止に関する官民合同プロジェクトチーム」に2001年の発足当初から民間事務局として参画し盗難対策に取り組むほか、解体された盗難車部品が不正に外国に持ち出されることを防止するため、関係省庁・団体に働きかけを行っています。

#### 啓発活動

防犯意識の向上を目的として「子供を犯罪・事故から守る手引き」を作成しています。



### 地震保険の理解促進・普及活動

損害保険業界では、テレビ・新聞・ラジオ・インターネット・ポスターを通じて、地震保険の理解促進・普及活動を行っています。

地震保険は、地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害を補償します。法律に基づき国と損害保険会社が共同で運営する保険であり、被災者の方の「生活の立ち上がり資金」を確保し、生活の安定に寄与するという、大変重要な役割を担っています。地震保険の理解促進・普及活動は損害保険業界の社会的使命となっています。

